

少子高齢化社会の安心対策特別委員会記録

1 会議の日時	<p>令和4年3月15日</p> <p>開 会 午前 9時58分</p> <p>閉 会 午前10時42分</p>	
2 会議の場所	厚生環境委員会室	
3 出席者	委員	<p>委員長 尾藤 義昭 副委員長 水野 正敏</p> <p>委員 森 正弘 山本 勝敏 加藤 大博</p> <p>林 幸広 高殿 尚国 枝 慎太郎</p> <p>中川 裕子 今井 政嘉</p>
	執行部	別紙配席図のとおり
4 事務局職員	<p>主 査 早野 ひとみ</p> <p>主 査 水野 恵</p>	

5 会議に付した案件

件名	審査の結果
1. 中間報告について 2. その他	

## 6 議事録（要点筆記）

### ○尾藤義昭委員長

ただいまから、少子高齢化社会の安心対策特別委員会を開会する。

本日の委員会は、中間報告について、ご協議いただくため開催したものである。文案については、あらかじめ準備し、お手元に配布してあるので、書記に朗読させる。

（書記朗読）

### ○尾藤義昭委員長

ただいまの中間報告（案）に対して、意見はないか。

（修正意見なし）

### ○尾藤義昭委員長

意見もないようなので、案のとおり中間報告を決定したいと思う。これに異議はないか。

（「異議なし」の発言あり）

### ○尾藤義昭委員長

異議がないようなので、そのように決定する。本日の議題については、以上だが、この際、何か意見等あるか。また、執行部の方、何かあるか。

### ○林幸広委員

新年度予算として結婚を望む方への支援が増額されているが、結婚に向けたマッチングについて、どのように取り組んでいるか。

### ○高田子育て支援課少子化対策企画監

結婚支援は、ふれあい会館にぎふマリッジサポートセンターを設置して総合的な支援を行っている。市町村の結婚相談所を他の市町村結婚相談所とつなぎ、同一市町村のみならず広域的にマッチングを実施している。また、独自にイベントを開催している団体を登録し、そのイベント情報を紹介する事業も実施している。

### ○林幸広委員

以前は商工会議所の青年部がマッチングイベントを行うなど、いろいろな団体がマッチングに取り組んでいたが、最近は聞かない。どのような状況か。

### ○高田子育て支援課少子化対策企画監

企業向けに従業員の結婚支援をしていただけるよう登録制度をつくり、ご参加いただけるよう声かけをしている。制度開始当初は、商工会を通じて当該登録制度に参加いただけるよう声かけをしていた。

### ○加藤大博委員

少子化対策は効果が出るまで一定の期間がかかる。その期間を持ちこたえるためにどのような政策が必要かを改めて検討する必要がある。

### ○国枝慎太郎委員

デジタル人材を雇用している企業では、勤務地を自由に選択できる勤務形態とする流れがある。当県の個性や魅力を積極的に発信することでデジタル人材の確保ができ、結果として少子化対策につながる

と思う。

○中川裕子委員

この2年間は新型コロナウイルス感染症の影響で本特別委員会の調査活動が十分に行えていない。来年度はオンライン等を活用し、より現場の声を聞く機会を設けていただきたい。

○森正弘委員

コロナ禍で結婚する人が減っているという報道があり、今後さらに出生率が下がることが予想される。結婚に関するアンケートでは、結婚したくないという人はほとんどいないことから、行政がそこまでやるのかという声もあるが、マッチングに積極的に取り組むことが重要ではないか。

○山本勝敏委員

「結婚しない」「結婚しても離婚する」「結婚の時期が遅い」ことが当たり前の世の中となり、感覚が変わってきた。世話役となる人がいなくなり、マッチングが進まないのもそうだが、本人が独身でもいい、という風潮がある。その意識を変えていくことが必要。

○今井政嘉委員

少子化対策と同時に、高齢者の安心対策も重要。買い物支援や移動支援は住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために不可欠であるため、支援体制の充実をお願いしたい。

○高殿尚委員

少子化対策は結婚、出産、子育て、母親の再就職等、長期的かつ分野横断的な政策が必要となる。来年度の創生総合戦略見直しにあたり、当委員会から斬新な少子化対策プランを提案できるよう委員会活動を進めていただきたい。

○中川裕子委員

県内各地域で抱える課題は異なるため、現場の声を聞く機会を設けていただきたい。また、団塊世代の孫世代でさえ少ない現状では、少子化は止められないのが現実である。このような中でどのように高齢者を支えていくかが重要。

○水野正敏副委員長

最近、同級生の娘さんが結婚されたが、マッチングアプリで出会ったとのこと。コロナ禍で人と接することなくやりとりができることもあり、見直したところ。安心して使ってもらえるように県のお墨付きを与えるなど、時代に合わせて考えていかないといけない。

○国枝慎太郎委員

私が居住する地域でも、高齢化などにより空き家が増えているが、その空き家に夫婦で5世帯が移住されてきた。いずれも、妻が移住先決定の主導権を握っており、教育や女性が働く環境などを重視して移住を決めたとのことであった。女性目線の移住対策が重要だと考えている。

○国枝慎太郎委員

少子化対策にはマッチングも大事だが、2、3人子どもが欲しいと考える方が産める環境づくりも大切。そういった場合に大学進学費用の負担が大きいという話をよく聞く。子どもを産み育てやすい環境を整備するため、奨学金制度の拡充を検討されたい。

○林幸広委員

親世代の近くに居住していれば将来的な介護の問題にも対処しやすい。県内に限定したマッチングが結果的に親の老後に対応する際のメリットになるのではないか。

一人暮らしの高齢者に対しては、移動販売は非常に重要な役割を果たしており、今後特に支援が必要と思われる。県として移動販売事業者への支援は行っているのか。

○森地域福祉課長

令和2年10月から移動販売事業者への運営費助成を開始し、今年度は25事業者、32台分で総額約500万円を補助している。

○加藤大博委員

子育て支援の多くは所得制限がある。公平性を考えるなら、所得に関係なく支援したほうがいい。国に対して要望していくとともに、県でも検討してほしい。

○尾藤義昭委員長

少子高齢化は今後避けて通れない深刻な課題である。子どもを安心して産み育てられる社会の実現のため、来年度においても当委員会での活発な議論をよろしくお願ひしたい。

ご意見も尽きたようなので、本日の次第を終了する。なお、この特別委員会は、来年度末を目途に委員会として一定の提言を行うことを目指すものである。そのため、特段の事情がない限り、来年度もこのメンバーで当委員会を開催するので、引き続き、よろしくお願ひしたい。

これをもって、本日の委員会を閉会する。

# 少子高齢化社会の安心対策特別委員会配席図

令和4年3月15日(火) 午前10時～

厚生環境委員会室

